多久
TAKU

う～ん最高!!
●宿泊訓練での食事の様子（波戸岬少年自然の家）

●キャンプin船山 －ゲームで楽しむ子ども達－（船山キャンプ場）

不悱不発
悱せずんば発せず
苦しんだあとでなければ上達しない。

議会だより

平成22年６月定例会
第５号

- 一般会計予算　5,611万円を補正
- 子宮頸がん及びヒブワクチンに助成
- 副市長に渕上 哲也 氏

目次
contents

会期日程 ▸ P２
一般質問 ▸ P３
議案質疑 ▸ P９
常任委員会審査報告 ▸ P９
特別委員会審査報告 ▸ P９
活動報告・編集後記 ▸ P10

6月定例会

1 会期

平成22年6月市議会定例会は6月14日～6月29日まで（会期16日間）で開かれました。今回は12人の議員が市政一般に対する質問を行いました。

また、市長から提出された議案24件（条例・議決案件7件、人事案件1件、予算5件、報告11件）、議員提出議案1件（意見書）の議案について審議し、報告事項を除いていずれも原案どおり可決、承認しました。

2 主な議事日程

14日	開会
15～16日	議案研究
17～18・21日	一般質問
22日	議案質疑
23～25・28日	委員会審査
29日	討論・採決

主な議案

6月定例議会

一般会計補正予算 5611万円

一般会計予算総額 97億6611万円

★子宮頸がん及びヒブワクチンに助成金

子宮頸がんワクチン
一回　7500円
一人　3回まで。

ヒブワクチン
一回　3000円
市が単独で助成します。

※ヒブ＝インフルエンザb型細菌
ヒブ細菌は、髄膜炎、肺血症、肺炎などの感染症を引き起こし、細菌性髄膜炎がもっとも頻度が高い。また、多くの場合、生後3カ月～5歳までの子どもがかかります。

（詳しくは福祉健康課まで）

★父子家庭にも児童扶養手当支給

児童扶養手当法の改正により、父子家庭の生活を支援する制度ができました。

★2組織に計250万

宝くじ収益による「一般コミュニティ助成事業」明治佐賀区と栄町区の事業が助成対象となりました。

★バス3台購入

宝くじ収益による「自治宝くじ助成事業」により市内循環バス（ふれあいバス）3台の買い替えを行います。

緊急雇用創出事業 2270万円

★FM佐賀で情報発信

多久市の観光情報や地域情報を週一回ラジオを使って発信します。

※毎週月曜日
12時00分～12時55分
「ハロー多久」

承認人事

★新副市長承認

副市長に前総務部長の渕上哲也氏が選任され議会で承認されました。

陳情・要望等 8件

- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書（日本の子供の未来を守る会佐賀支部　他1）
- 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書（人権を考える会）
- 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書（子供福祉の会）
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書（日本の子供の未来を守る会）
- 教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情書（佐賀県教職員組合中央支部）

他2件

一般質問

6月17日～21日、12人の議員が一般質問に立ちました。掲載の一般質問は要点だけをまとめたものです。

國信　好永 議員

人口問題について

質問 平成22年3月31日の人口がついに22100人を切り、22064人となりました。人口減少をどのようにお考えでしょうか。また人口減少を止める方法をどのようにお考えでしょうか。このままで進行しますと、多久市の人口は10年後には18000人。20年後には13500人、25年後には48％減の11500人となります。人口を増やすためにはどうすればいいか。①新婚さん向けの低家賃の市営住宅を造る。②民間アパートを市で一括借り上げて安く提供する。③収入を得て結婚できるような「働く場」を作る。④結婚相談所など未婚者の「婚活」をサポートする場を作る。⑤住宅地を安く提供して外部からの転入者を増やす。⑥土地評価額の見直しをして固定資産税を下げる。⑦水道料金を安くする。⑧給食費や公共料金の滞納者をゼロにする。

答弁 第3次総合計画に揚げた「住みたい美しいまち多久」の基本理念を継承し、県央のまちとして多久駅周辺の区画整理事業や公共下水道の都市基盤、インフラの整備、雇用の場を確保するための企業誘致の推進、元気な農業・農村づくり事業の充実などの施策を継承し進めていきます。

ミニ団地の進捗は

質問 東多久駅北側の市営ミニ団地の進捗状況はどうか。我田引水の感はあるが、計画地のすぐ傍にJRの駅や、バス停、郵便局、銀行のATM、農協、ミニスーパー、商店、病院、小・中学校などがあり住むにはとてもいい場所です。是非とも進めてください。

答弁 環境問題などで厳しい状況であります。

東多久駅前通り

飯守　康洋 議員

小中学校の再編計画・小中一貫教育の導入への取り組みについて

質問 これらの再編計画及び導入については、どこから要望があったのですか。

答弁 具体的にはどなたが再編してくれと言われたわけではありませんが、社会の趨勢を考えると、社会の課題として必要性が将来高まってくる。だったら早めにさまざまな対応を検討すべきだろうということから、委員会で十分な審議を頂いたということです。

質問 市内3校区で、3年後の平成25年開校は、決定されているのですか。

答弁 最終答申では23年度という開校でありましたものを、市の方針としては2年遅らせて25年開校ということで庁議で決定をしたということです。

質問 住民、保護者の意見を十分聞いてされたのですか。また、どの時点で確認されたのですか。

答弁 地域での色々な意見を聞くべきということでありましたので、地域の委員会等を立ち上げたり、ヒアリングの機会を設けたりしながら、それらを生かせるように努力をしているところです。

質問 学力低下、中一ギャップ、不登校があるとの説明がありますが、その実態はどのようになっていますか。理解できやすいように数字でお願いします。

答弁 本年度4月以来、市内3中学校における不登校および不登校傾向の人数につきましては、約10名前後で推移をしていると聞いています。

質問 経営用語に「三現主義」がありますが、今年度になってから学校現場に何回行かれましたか。

答弁 私は、5・6回ほど行っていまして、週で計算しますと、今までに11週ぐらいございますので、そのくらいの頻度で行っております。中には、しっかり授業も拝見をさせていただいたものもあります。

質問 過疎債との関係を言われますが、どのようになっていますか。

答弁 総事業費につきまして、そのうち過疎債を見込んで活用していきたいと思っています。実質的には市としては約3割の負担で全体の事業が推進できるという特別な地方債であります。

過疎地域自治体につきましては大変重要な施策の一つでありますので、これを有効に活用して事業の推進に充てたいと思っています。

平成22年8月現在の西部小学校

田中　英行 議員

ふれあいバスについて

質問 **現在の利用状況について、またどのようなサービスがあるのか。乗客増のための施策はどのように考えているか。**

答弁 路線バスの廃止に伴い、バス、ワゴン車2台で運行している、平成21年度の利用数は述べ、3万5517人、収入は452万5500円。

料金は全路線、大人200円、子供100円の均一料金で運行している。乗客増の施策としては、フリー定期乗車券を改定し全線フリーで大人6カ月1万円、3カ月6千円。小学生以下は6カ月5千円、3カ月3千円の追加を行いました。

移動市長室について

質問 **試みにおける成果はどうだったのか。今後の日程について。**

答弁 直接市民の方から市政に関する相談や提案をお聞きして、地域の課題の解決をねらいとして5月から、来年の2月にかけて毎月1回の計10回。

各町の地区公民館を巡回し訪問して開催する計画です。今年度は市民や各種団体等の意思提案を聞くことができるよう、個別面談式で実施する事にしました。

今後は6月24日に東多久公民館で、7月に南多久公民館での開催を予定しており以後、多久町、北多久町と各地区公民館を今までの件数、その内容、今後どのように生かしていかれるのか、順次訪問していきたい。10月以後については開催日時を日曜日にするようにと思っています。

市政への提案箱について

質問 **今までの件数・内容と今後の活用は。**

答弁 市政への市民参加を推進し、市民の市政に対する建設的な提案を、積極的に市の施策に反映するために実施を始めたものです。

市役所1階の玄関ホールに提案箱を設置し今後の市政運営の参考にさせていただくとともに市民の皆さんとのコミュニケーションを図りながら、市政運営を進めていければと考えているところです。

また、これまでに公共下水道や粗大ゴミの回収、市職員や議員の数や給与等の削減などのご意見をいただいたところです。

市役所内に設置された提案箱

大塚　正直 議員

職員の育成について

質問 **人事異動の基本的な考えは。**

答弁 適材適所を基本に3、4年をめどとして適切な配置に努めている。市民サービスの低下を招かないように業務マニュアル等を活用し、特に必要な場合には研修を実施している。若い職員にとっては適性を見極める意味もあるが、政策形成能力を向上させるためのものと捉えている。

質問 **職員の自己申告制度について。**

答弁 以前は採用していたが申告する職員が減って今はやっていない。今後また検討してみたい。

質問 **ゼネラリストあるいはエキスパートとしての育成の考え方は。**

答弁 多くはゼネラリストとして育成される。しかしながら深い知識あるいは経験を必要とする部署もあるので、バランスのとれた人事管理に努めている。

質問 **市民課戸籍係の職員配置について。**

答弁 業務に精通された方が退職された。今後は、専門性を持ったエキスパートとして職員を複数化させるように育成する。

環境美化について

質問 **市民が持つべき環境美化意識とは。**

答弁 言い古された言い方をすると「飛ぶ鳥跡を濁さず」。何かを行ったら、周りをきれいに片づけして帰るが基本。柔道の世界チャンピオンの山下選手も試合に使った控室は、掃除をして帰り、体も鍛錬し頂点を登りつめたとのこと。

質問 **旧産炭地の住宅から火災も発生している。空き家の管理等の把握状況は。**

答弁 所有者が責任を持って管理するものと思っている。所有者が不明の場合は市民課で相談窓口を持っているので対応できる。

質問 **旧炭住等で管理状況が悪い場合は。**

答弁 ゴミの不法投棄とか、住民に不快感を与える等の悪質な場合は、「多久市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例」で改善命令ができる。

質問 **条例適用で改善命令の実績は。**

答弁 改善命令を出したことはない。ゴミの不法投棄については、所有者に片づけを指導したことがある。

質問 **今よりも踏み込んだ環境美化条例の制定は考えられないか。**

答弁 名前は違うが環境基本条例を検討する。内容も広範囲に考えてみたい。

角田　一彦 議員

農業問題について

質問 **次期中山間直接支払制度の取り組みと推進について。**

答弁 これまでの10年間の実績が示しますとおり農地の保全や多面的機能の確保に高い効果を発揮しております。本年度から始まる、第3期対策におきましてもより多くの方に参加いただけるよう、中山間対象地域の水田およびミカン生産組合長並びに既存の43協定役員の方々に案内をして、説明会を開催しております。

質問 **要件緩和について。**

答弁 取り組みやすくするために、新たに項目として（A、B、C、）のCが追加されております。必須要件に加えて協定内農地の耕作者が耕作できない状況になられた場合に協定農家の中から耕作を引継がれる方を担い手としてあらかじめ協定に定めている場合には、10割の交付金が交付されることになっております。そのほか、農道水路でつながっていない農地も協定農地に取り組むことができるとなっております。

質問 **多久導水事業の今後の計画について。**

答弁 各水利組合の既存水利権に対する助成や附帯事業の説明等を行い条件つきも含め26集落中23集落で同意をいただいております。佐賀市、小城市の受益地に係る佐賀西部広域線については、既に平成21年度より着工されております。多久導水路につきましても平成22年度中の着工を目指して、未同意集落の同意をいただくべく引き続き推進を図っております。

質問 **口蹄疫、防疫対策について。**

答弁 5月24日に情報連絡室を設置して佐賀県が行う防疫対策を速やかに実施するため市内の飼養状況の把握、必要となる埋却候補地の検討また消毒に関する資材リスト作成など適宜取り組んでいます。

環境問題について

質問 **空屋対策について。**

答弁 老朽危険空家がふえていく傾向にありますので環境問題および防犯や防災の面からも抜本的防止対策を検討研究中です。

質問 **不法投棄についての対策は。**

答弁 平成21年度は9月までの6ヵ月間緊急雇用創出事業を活用して市内の不法投棄箇所の調査を行っております。不法投棄の多い箇所は、立て看板の設置やパトロールまた監視員にも協力をいただいて啓発や監視などを行って来たところです。今後も監視カメラなどを利用して強化を図っていきます。

牟田　典洋 議員

市河川の維持管理について

質問 **現在管理運営されている市河川は、市河川（準用河川）78本と普通河川5本で、これらの河川整備状況について。**

答弁 護岸整備率では、約80％の整備が整い、山間部の天然護岸を含めると高い水準と認識している。

里山の環境のためにも整備が必要

質問 **今後の維持管理計画についての考えは。**

答弁 恒常的堆積河川は40河川で、年間10河川程度を3年から4年置きに浚渫工事実施中で、前年度の実績を毎年予算化し、河川維持、浚渫、除草等に重点を置き地域環境を保守していく。また常習水害河川以外は、単独事業での改修は考えていない。

観光振興策について

質問 **現在、観光施設および観光地の整備と活用状況について。**

答弁 国道、県道、市町村の施設とも連携して案内が必要である。またルート観光、滞在、宿泊、食事といった観光の拠点が必要で、これらをインターネットを活用し情報発信や提供をしていく事が大切である。さらに観光協会で観光振興策の提案等も活用し、今後の観光施設の充実を図る必要性を認識している。

質問 **観光客増員に向けての今後の対応策について。**

答弁 観光を振興することにより、交流人口増につながり、さらに定住人口増にも貢献する。

市民公募のアイデア約280を、多久市観光振興計画のなかに取り入れて策定していく。

空家対策について

質問 **現状の空家状況と危機管理面の抜本的防止対応策について。**

答弁 消防署の調査結果、平成21年7月現在、多久市内の空家件数は189件で、このうち約半数は、火災予防条例第24条に適し、適切に管理されている。残り半数は、住環境、防犯、防災等の問題があり、打開策を探り、対応に努力する必要がある。

今後、環境基本条例を作るようにしており、その中で検討する。

真島　信幸 議員

小中学校統合・再編と小中一貫教育について

質問 現在進行中の小中学校統合・再編と小中一貫教育の推進方法で、中間答申で目指した教育効果は達成できるのか。

答弁 中間答申で5点教育効果を上げている。1点目は中1ギャップの解消。2点目は上級生になるにつれ、意欲を高めることができる。3点目は小学校と中学校の先生が一丸となった指導ができる。これが最大のねらいである。4点目は学校、家庭、地域が一体となって育てることができる。5点目は生きる力をはぐくむことができる。

※2回目以降の質問で各点について詳しく質問したが納得できる回答は得られなかった。

質問 教育は100年の計で、子どもの教育が最優先であるならば検討委員会からの最終答申にこだわる事なく、再度市民ベースでの議論を踏えて、教育とまちづくりを一体にした、多久市独自の教育改革を行うべきではないか。

答弁 学校は、地域においては単なる教育施設としてではなく、まちづくりとしての地域コミュニティーの役割を一部担っているのも事実である。今計画では再編により学校がなくなる地域もあるが、学校が担っているまちづくりの部分は、そのコミュニティーの中では公民館と新たにできる一貫教育を行う学校が一体となって、今より大きな地域での活動、交流ができて、充実していくであろう。

観光行政について

質問 観光振興計画の骨格案はどのようなものか。また9月ぐらいまでの策定は問題ないか。

答弁 観光振興計画は6つの章ぐらいで考えている。「計画策定にあたって」「観光をめぐる情勢」「多久市観光の現状と課題」「多久市観光振興の基本的な考え方」「観光振興戦略」「アクションプランと年次計画、推進体制」等であり今年の9月末までを目標にして策定作業に努めていく。

質問 財団法人「孔子の里」と観光協会の連携を強化し、更に農業、商業と一体化した観光振興は考えられないか。

答弁 財団法人「孔子の里」と観光協会の連携強化については、孔子の里が公益法人としての認可を受けながらの観光の活性化や情報発信を行い、孔子の里としての行事の充実を行う。リピート客を増やすための合格祈願については法的制度面について、今後研究していく。更に農業、商業を一体化した観光振興は不可欠と認識している。

山本　茂雄 議員

広域ごみ処理施設計画の進捗状況

質問 現在小侍上揚地区にお世話になっている、ごみ処理施設は地域との契約期間15年の内6年が経過している中、広域ごみ処理施設計画はどのようになっているか。

答弁 県内4ブロックに集約する県広域ごみ処理計画では、小城市、多久市、佐賀市を含めて、平成31年度からの広域処理を目標としている。進捗については協議をする環境が十分には熟していない状況。

質問 地域との契約は32年までとなっているので期限に間に合うよう進めるべきだ。

答弁 小城・多久地区広域清掃センター整備、佐賀市を含めた県の広域計画に基づく、中部ブロックでの対応など見極めて、今後努力していく。

小中一貫校建設について財政運営に支障はないのか

質問 中央中校区小中一貫校建設費30億円、進めたら後戻りできない。耐震補強工事も済ませ、耐用年数60年。現在の校舎を利用し連携型一貫教育を検討できないか。跡地跡施設整備・通学路等を含めると60億円以上の事業費が必要だと考えられるが、財源は確保できるのか。

答弁 通学路対策・跡地跡施設等についても庁内の検討部会で検討を進めているところでありそれに基づいて、事業内容を精査して、具体的な財源の検討も行っていきたい。

議員 事業を計画する際は、最終的に掛る費用を考えるべきである。小学校を建設する予算の財源だけで、計画を進めるのは危険である。

学校運営費及び教諭の給与について

質問 市内小中10校の運営費2億5778万円、図書費4062万円が国より交付税措置されている中で市の持ち出し、教諭の給与についてどのようになっているのか。

答弁 運営費については特に市の持ち出しはない。教諭の給与は国1／3・県2／3の負担で、市の負担はない。

その他の質問

- 一貫校にして、市内勤務の教員が約14人も減ってしまう統廃合をする必要があるのか。
- 地域で子どもを育てましょうと唱えつつ、地域から子どもを奪い、将来に借金を残す政策は問題がある。

中島　慶子 議員

多久市の行政財産の有効活用策として

(1)職員駐車場の利用料徴収について

質問 財政難の中、市民は予算遣いに強い関心を抱き、各自治体も歳入確保のため、行政財産活用の動きが多い。市職員駐車場の利用状況は。

答弁 236台の駐車枠を確保。職員220名が利用。確定申告・各種イベント時は一般に解放し柔軟に活用している。

質問 市有財産の職員駐車場利用を有料化にできないか。市民が施設借用時は、規定使用料が徴収され、長期間使用で無料は合理性に欠けると考えるが。

答弁 駐車場確保は福利厚生の範疇と考え、徴収せず運用。料金徴収が職員提案されている。他市の状況等考慮し検討の必要有りと考えてはいる。

質問 県庁は9年前に有料化。今年4月から全出先機関も有料。県内10市で既に、7市は10年前から有料化。佐賀市は、職員組合へ一括貸方式。180台分年間864万円が歳入になり、市民に有効に結果が戻っている。職員提案に、との答弁でしたが、事業主の市長自身の考えを聞きたい。

答弁 県内の動向もあり、有料に向け詰めていく。

質問 定期的に入る自主財源になるが、市民の活力に繋がる使途にと願う。

答弁 是非、その方向で考え対応していきたい。

(2)市有施設等に設置の自販機設置料について

質問 現状の契約期間や設置料は。

答弁 設置は28台。単年契約で継続的更新。設置料は市条例で、19団体は免除。1カ所は千円、病院は売上の10～22％が医業外収益で入る。電気料は病院払いの現状です。

質問 無料設置が多いが他市は、価格競争制度を導入。公募入札制で高値側と契約。電気料は設置側負担。小城市は9台で年間150万円・佐賀市は庁舎1台で191万円で契約。予想以上の大幅増収の現状。利便性の設置から行政財産の場所に設置し営業場所貸付である。価格競争はあって良と考え、この制度導入の提案をします。

答弁 各団体と協議し、研究・検討したい。まちづくり支援自販機も同様。また災害発生時支援の「災害支援ベンダー」は設置の方向で協議している。

その他の質問

●障害者年金制度の周知について

(1)対象者の実態は

(2)受給漏れの心配は

(3)制度周知の対応は

等弱い立場の方々に、心を配り手を添える姿勢・対応を全職員に願う!!

野北　悟 議員

統廃合は必要なのか

質問 現在進行中の学校統廃合は、今、本当に必要なのか。

答弁 学校の小規模化、中一ギャップ、不登校や学習意欲の低下等の課題の解決策として、小中一貫教育を導入し効果的な教育を行いたい。

質問 小中一貫教育は職員室が一つの状況を創らないとできないのか。

答弁 職員室が一つの形でやれるのであれば、そのほうが望ましいのではないかと判断している。

質問 少人数学級を導入した学校の調査結果を見ると、学習面や生活指導において高く評価されています。これは、子どもに対しての教師の数が多く確保できれば、ほとんどの問題は解決できると解釈できるのではないですか。

答弁 40人の定数いっぱい子どもたちがクラスにいると目が行き届きにくい面があり、少人数学級の導入がなされた。成果が上がっているのは事実である。

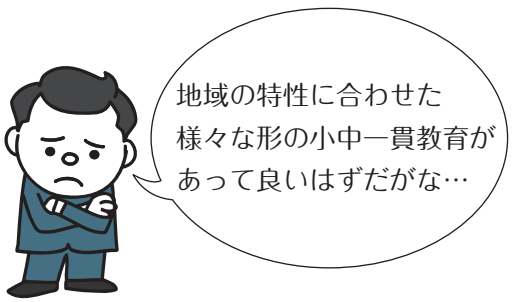
質問 統廃合をすると経費の削減になるのか。

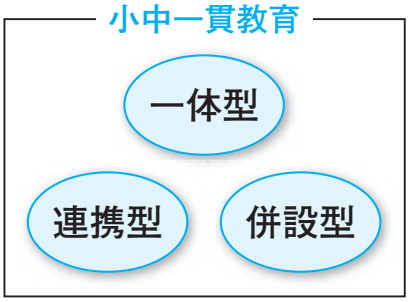
答弁 仮に小学校7校から3校に減ずると、4500万程度の運営経費の減少が見込めるが同時に同程度の基準財政需要額も減少するので、実質的な市の経費節減には影響が少ない。

質問 教育長は以前から理想の形として、地域と親と学校が一体となって子どもを育てる。と言っておられたが、多久市内で一番一生懸命一体となって頑張っているのは西部小校区であり、理想の学校を本当に無くして良いのですか。

答弁 多久市を一つの学校、あるいは一つの共同体として考えていく、そういうコミュニティーづくりをしていくことが今必要だと思っている。

議員 小学校はそのまま残して必要な時は、一か所に集めて授業を行えば、子どもたちのコミュニティーの交流はできるのではないか。仕掛けの問題だと思う。





平間　智治 議員

デマンド交通システムを活かした新しい公共交通システムで不便解消を！

質問 買い物、病院、市役所、銀行など行くのに大変不便で、多久市は住みにくいとの声があがっています。今こそ、※デマンド交通システムを活かして、ふれあいバス、スクールバス、多久駅周辺のコミュニティーバスなど、担当部・課ばらばらの計画ではなく、新しい公共交通システムを市全体で2、3年後を目指し検討すべきではないでしょうか。

答弁 ふれあいバスは、運行回数、便数が少ないことや、お客がいなくても、いろいろな所に立ち寄るので目的地に早く着けないなどの意見も聞きます。デマンド交通システムは、利用者にとって、自宅や商店等から路線バスの停留所までの移動が少なくなり、高齢者や障害者など交通弱者の方に対してもより優しい交通システムだと思います。この交通システムの導入先行自治体を見ると、1乗車当たり300円から500円ぐらいの料金で少し高くなりますが、市においても高齢化は避けられない状況だと思いますし、スクールバスの導入も検討しておりますのでこれらの交通手段と合わせて、市全体としての交通の対策の在り方を検討していきます。

その他の質問

- **災害の「犠牲者ゼロ」を目指し災害時要援護者の避難支援対策を！**

※デマンド交通システム
一定区域内で乗り合いタクシーなどを運行し、電話予約に基づいて自宅や指定場所に順次立ち寄って利用者を乗車させ、低料金で目的地まで運ぶ交通サービスで、利用者が希望する時間帯（1時間ごと等）に、それぞれの目的地まで「ドア・ツー・ドア」で移動できるシステムです。

野田　勝人 議員

1年経過した特命プロジェクト推進課について

質問 小中学校再編成係の職務は
①通学対策と跡地利用
②市民と協議を進める上で出された意見等に対処とあるが市庁局・教育委員会とは別に特命独自の説明会や交渉、実態把握はされたのか。

答弁 あくまで特命プロは編成後の①通学と安全対策と②閉校後の施設利用での地域活性、この2点を課で担う説明をしてきた。庁内で専門部会を設けその結果をもとに地元委員会の方で協議・提案をしている。

質問 通学対策と跡地利用だけなら特命プロを作るまでの必要はなかったのではないか。地域の意見がなかなか拾われないとの声があるが賛成反対意見に対し本意な部分を個別にでも把握すべきでないか。

答弁 地元委員会なり説明会なり前後の時間に伺い反映させている。

質問 特命プロは市民と市当局を結ぶコーディネーター役で、問題材料を足で稼ぎ、持ち帰り市当局をかき回す程の期待をしていたが、難航している地区などへ出向き特別個々に出向き動いている話は一切聞かない。多くの課題が残っており地域に降りての活動を願い組織で対応願いたい。

答弁 各部と特命の関わりをサポートしていかなければモチベーションやりがいなど問題がある。一生懸命やっているが連携不足や見えない部分について、襟を正しながら成果として現れるように取り組んでいかなければならない。

駅前開発について

質問 多久駅周辺まちづくりシンポジウムが開催され閉塞性からの不安などが解消と感じた。10年構想などの発表で工事続きの商店は客足が遠のき悲鳴の状態。主催者から反応をどう見るか。

答弁 先般、新聞・ケーブルテレビでも報道があり会場の方と併せてお知らせがかなったと思っている。提示された10年構想とは土地区画・道路・中核的な施設などの整備であり足腰の強い、しっかりとしたまちづくりを進める方向性を示したもの。理解の輪が広がったと思う。また地元の方々も光が見えてきたと聞いている。

質問 京町回廊構想について。駅前商店、現コーリーのオープンは我々買物難民にとって悠長な話。地域住民の生活を守る立場で京町復活を支援できないか。

答弁 話を商工会へしたところ「是非提案をしたい」とのこと。早急に話し合いをしていきたい。

議案質疑

一般会計補正予算

◀住宅管理費

質問者　吉浦啓一郎

質問 **池の平団地3棟9戸の解体費が計上されているが、今後の計画はどのようになっているのか。**

答弁 現在の住宅事情や、小中統合・区画整理・下水道工事などの大型プロジェクトを抱えた財政状況、また東多久バイパスの建設に伴う周辺環境の変化も予測されますので・総合的に検討し有効利用を考えたい。空き棟の解体は適時行っていきたい。

◀保健衛生費

質問者　野北　悟

質問 **子宮頸がん及びヒブワクチンの助成の予算措置を市単独で計上されているが、このような継続的な事業は、明確な財政計画の下、当初予算で計上すべきものではないのか。また、啓発事業・リスクの説明等に掛る費用の予算措置がされてないが大丈夫か。**

答弁 昨年12月に検討した際には、優先順位をつけ肺炎球菌ワクチンのみを計上しました。その後、ワクチンの供給状況や周辺自治体の状況等を考慮し、ご指摘のように当初であげるべきだったと思いますが、早く市民の方々に助成したいとの思いから補正ですが今回の提案となりました。啓発やリスクの説明は通常の予算の範囲で対応できると思います。

◀緊急雇用創出事業　多久市観光広報ラジオ委託料

質問者　中島　慶子
　　真島　信幸
　　飯守　康洋

質問 **FM佐賀に制作依頼するとの事ですが、観光協会に雇用されている3名の研修員との連携がなされていくのか。**

答弁 準スタッフ的な考えで大いに活用していただきたいと考えている。

質問 **放送スタッフの雇用については市内の方を重点的にできないか。**

答弁 内容の濃い番組にするためには、土地に詳しい人ではないとできないので地元優先でとの意向は聞いている。

その他の質問

- **子育て支援推進コーディネート事業　157万円について**
- **保育料徴収対策強化事務　101万8千円について**
- **平成21年度財団法人多久市学校給食振興会給食会計収支決算について**

委員会審査報告

総務文教委員会

議案甲第12号…短期雇用特例被保険者の範囲変更による職員の退職手当に関する条例の一部改正

議案甲第13号…たばこ税引き上げ等を含む多久市税条例の一部改正

以上、2議案を承認しました。

産業厚生委員会

議案甲第14号…国民健康保険条例の一部改正

議案甲第15号…多久駅北側駐車場の設置に伴う多久市駐車場条例の一部改正

議案甲第16号…市営住宅家賃滞納者に対し和解の申し立ての議決を求める

以上、3議案を承認しました。

予算特別委員会

議案乙第23号…平成22年度多久市一般会計補正予算（第1号）

補正額5611万円の増額により予算総額97億6611万円となりました。

議案乙第24号…平成22年度多久市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

議案乙第25号…平成22年度多久市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

以上、3議案とも慎重に審査した結果承認しました。

都市再生定住促進対策特別委員会

5・6月に委員会を開催。アンケート調査の市政に対する項目の協議を行い、定住に対し総合的に考える組織がないと問題となりました。定住促進制度も継続したいがもっと効果があるものがあればシフトしたいとの考えもある。基本的に若者層へ賃貸家賃補助・出産補助、子育て支援に対し財政効果を検討し、提言していくことを決定しました。

議会等行財政改革特別委員会

4・5月に委員会を開催。議会基本条例については原案に修正を加えながら改正案を作成。

パブリックコメントについても検証し制度施行に向け、実施機関として議会が入っていませんでしたので追加の要請をしました。

議会活動報告

議員研修会（8/3・マリトピア）

志田林三郎顕彰会（8/19・松屋ホテル）

女山トンネル期成会（8/6・多久市役所）

全国議長会15年表彰（左から吉浦・野中・大塚議員）

議長交際費（H22.4～7）

（単位：円）

種別	区分	件数	金額
弔意	当回分	1	3,000
	累計	1	3,000
見舞い	当回分	0	0
	累計	0	0
御祝	当回分	4	21,700
	累計	4	21,700
賛助	当回分	0	0
	累計	0	0
激励金	当回分	0	0
	累計	0	0
接遇	当回分	0	0
	累計	0	0
会費	当回分	2	18,000
	累計	2	18,000
その他	当回分	1	3,350
	累計	1	3,350
計	当回分	8	46,050
	累計	8	46,050

（累計は22年度計）

議会のはなし

兼職・兼業の禁止

【兼職の禁止】議会の議員は、衆・参議院、地方公共団体の議員や常勤の職員と兼ねることはできない。（自治法第92条）

【兼業の禁止】議会の議員は、当該地方公共団体と請負関係にたつことが禁止されている。（自治法第92の2条）

このことは、職務の遂行の支障となり、客観的に職を兼ねることは適当でなく、請負関係の禁止も公正な執行を保障するために決定されたものである。

編集後記

熱い日が続く天候の中で、暑さにも負けず全国高校野球の予選での多久高校の頑張り、そして県代表としての佐賀学園高校の頑張りを私たちは、目のあたりにして大きな勇気をもらいました。私たち市議会も高校球児に負けないよう頑張らなければと気持ちを新たにした所存です。

議会だよりも第5号ができあがりました。市民の皆様や議員の中から、いろいろな意見が出ていますので、どうしたら皆様方にとって、わかりやすく読んで頂けるかと議論しながら発行に至っております。

議会広報委員会

委員長　野田　勝人
副委員長　野北　悟
委員　吉浦啓一郎
委員　田中　英行
委員　中島　慶子
委員　國信　好永

発行／多久市議会　多久市北多久町大字小侍7番地1
TEL 0952-75-4828　FAX 0952-75-2110　E-mail gikai@city.taku.lg.jp
編集／議会広報委員会
印刷／株式会社 音成印刷